

女性活躍応援ファンド (愛称：椿)

運用報告書(全体版) 第19期

(決算日 2024年9月20日)
(作成対象期間 2024年3月22日～2024年9月20日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2015年3月31日～2050年3月18日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	女性活躍応援マザーファンドの受益証券	
	女性活躍応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期末 (2022年9月20日)	14,207	30	△ 0.6	3,152.37	2.1	98.0	—	15,734
16期末 (2023年3月20日)	13,209	0	△ 7.0	3,164.37	0.4	95.5	—	14,353
17期末 (2023年9月20日)	13,376	100	2.0	4,001.75	26.5	95.9	—	13,694
18期末 (2024年3月21日)	14,299	550	11.0	4,702.41	17.5	98.6	—	12,764
19期末 (2024年9月20日)	14,079	50	△ 1.2	4,495.69	△ 4.4	98.8	—	11,604

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

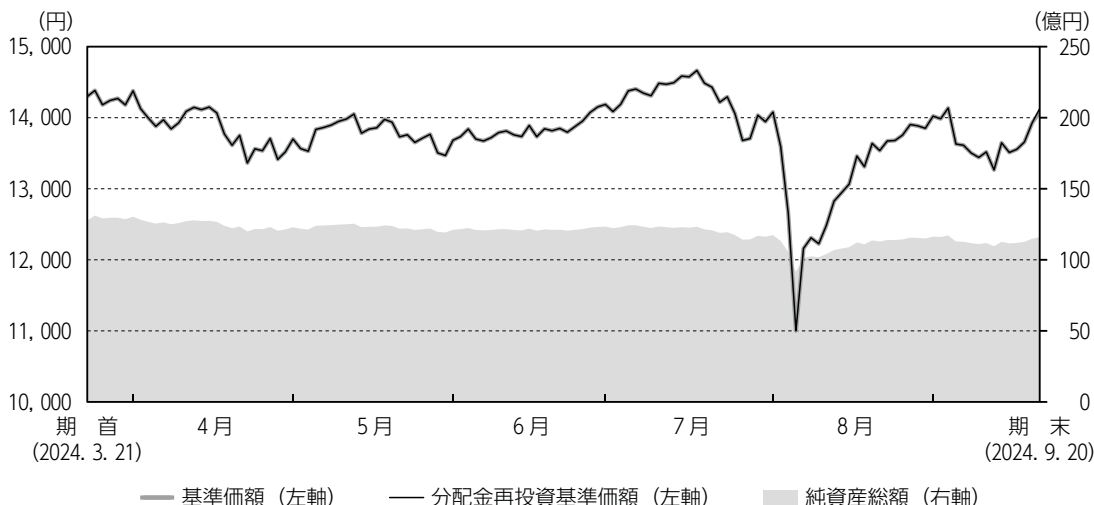
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：14,299円

期末：14,079円（分配金50円）

騰落率：△1.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況の動向を反映し、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

女性活躍応援ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(参 考 指 数)	騰 落 率 %		
(期 首) 2024年 3月21日	14, 299	—	4, 702. 41	—	98. 6	—
3月末	14, 377	0. 5	4, 699. 20	△ 0. 1	95. 5	—
4月末	13, 700	△ 4. 2	4, 656. 27	△ 1. 0	97. 1	—
5月末	13, 683	△ 4. 3	4, 710. 15	0. 2	98. 2	—
6月末	14, 187	△ 0. 8	4, 778. 56	1. 6	98. 6	—
7月末	14, 079	△ 1. 5	4, 752. 72	1. 1	98. 6	—
8月末	14, 023	△ 1. 9	4, 615. 06	△ 1. 9	98. 7	—
(期 末) 2024年 9月20日	14, 129	△ 1. 2	4, 495. 69	△ 4. 4	98. 8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

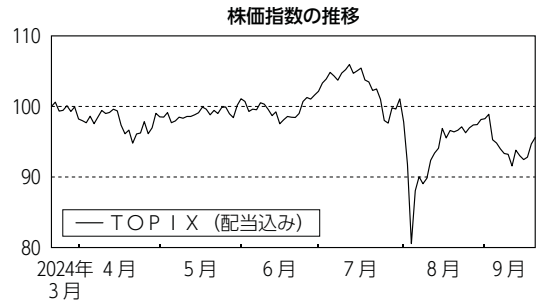
投資環境について

(2024. 3. 22 ~ 2024. 9. 20)

国内株式市況

国内株式市況は、当作成期末にかけて歴史的な急落と急反発を演じました。

国内株式市況は、当作成期首より、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。2024年6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7月中旬以降は、対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、ほぼ急落前の水準まで上昇して当作成期末を迎えました。



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

女性活躍応援マザーファンド

国内株式市場は、米国の景気が堅調であること、為替が円安方向で推移していること、日本企業の好調な企業業績の発表などにより底堅く推移しています。今後については、米国の大統領選挙、米国のBTFP（バンク・ターム・ファンディング・プログラム（緊急貸出制度））終了後の金融政策の動向、米国や中国の不動産市況の影響、世界各国の金融政策の動向、急激な利上げを行ったことによる景気悪化への懸念など、相場変動要因が多くあることから、ボラティリティが高く、物色動向も移ろいやすい状況になることを想定しています。このような環境下において、コロナ禍以

降の急激なインフレは鈍化傾向にあることから、過去2年程度続いた大型株やバリュー株優位の相場環境は転換点を迎えつつあり、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄や恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援、家事サポート、在宅勤務の支援、人材サービス、介護、警備・防犯、インターネット通販、リスクリング（学び直し）、女性の健康への貢献、美容といったテーマに関連する銘柄に加え、女性デジタル人材の育成や企業の働き方改革に積極的に取り組む企業などにも注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、成長市場でビジネスを行う銘柄にも注目していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄や半導体関連銘柄などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 3. 22 ~ 2024. 9. 20)

■当ファンド

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■女性活躍応援マザーファンド

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、女性の活躍に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げることをめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、SHIFTなどを組入上位にしました。

当ファンドは、「ESGファンド*」です。

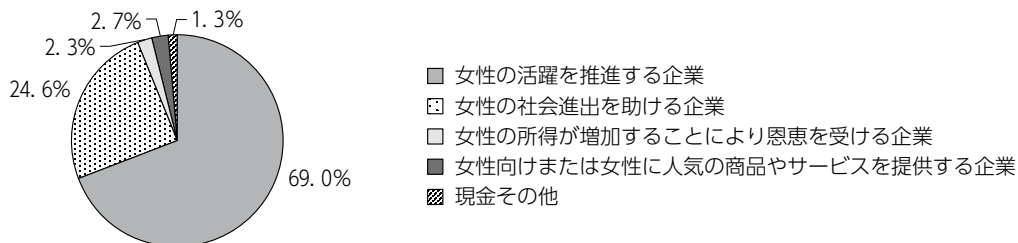
* ESGファンドとは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。

*当ファンドは、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすものではありません。

○ESGの観点により選定した銘柄への投資比率について

マザーファンドにおいて、ESGの観点により選定した銘柄に、常に純資産総額と同程度の投資を行いました。

・投資テーマ別組入比率（2024年8月末時点）



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※当ファンドで着目する4つの投資テーマの分類です。複数の投資テーマに該当する銘柄は、按分して計算しています。

・組入上位銘柄のご紹介（2024年8月末時点）

	銘柄名	投資テーマ分類※
1	フューチャー	活躍推進
	「科学・技術を熟知し、経営改革と社会変革に貢献する」という企業理念に基づき、経営戦略とIT（情報技術）戦略の両輪によるコンサルティングサービスなどを提供しています。同社は、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。	
2	SHIFT	活躍推進および社会進出サポート
	ソフトウェアテストの受託を中心に、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）をサポートする企業です。積極的に採用している未経験者の半数は女性が占めており、女性デジタル人材の発掘、育成に貢献しています。また、同社は女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。	
3	ポピンズ	活躍推進および社会進出サポート
	「働く女性を最高水準のエデュケアと介護サービスで支援します。」をミッションに掲げ、ベビーシッター、介護、保育などのサービスを展開しています。最高水準のサービスクオリティを提供することが特徴です。今後は、働く女性を取り巻く社会課題の解決に貢献していくことが期待されます。	

	銘柄名	投資テーマ分類※
4	ケイアイスター不動産	活躍推進および社会進出サポート
	首都圏近郊を中心に、低価格の分譲住宅を販売しています。テレワーク需要拡大により、住宅需要が高まることを想定しています。また、同社は「不動産業界女性活躍No.1」を掲げており、積極的に女性活躍推進に取り組む企業として「なでしこ銘柄」に選定された実績があります。	
5	ソラスト	活躍推進および社会進出サポート
	医療機関の医療事務などの業務請負、介護関連サービスを行っています。IT（情報技術）などを用いて、徹底的に現場の社員の生産性向上に注力しています。高シェアの医療関連受託で安定的な成長、キャッシュを創出し、介護分野で積極的なM&A（合併・買収）を行うことが基本的な戦略となっています。また、同社は女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。	

※当ファンドで着目する4つのテーマの分類です。「女性活躍」は女性の活躍を推進する企業、「社会進出サポート」は女性の社会進出を助ける企業を指します。

※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。

○大和アセットマネジメントがスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）では、当社が定める「スチュワードシップ活動に関する基本方針」のもと、投資先である企業等や社会の持続可能性の維持、向上に資するべくスチュワードシップ活動を行います。当社のESGに関する考えや、ESGに関しての重要事項を「ESG投資方針」に定め、すべてのスチュワードシップ活動に適用しています。

建設的な対話については、企業等の状況の的確な把握と認識の共有に努めるとともに中長期的価値や持続可能性の向上に資することをめざして定めた「企業等の建設的な対話の方針」のもと、積極的に対話を行いました。

また、議決権行使については、賛否判断に対する基本的な考え方や具体的な基準を定めた「議決権の行使に関する方針」のもと、企業等の中長期的価値や持続可能性の向上を目的として適切に議決権を行使しました。

当社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細について、当社ウェブサイトにて公開しております。当社ウェブサイト「会社情報」から「スチュワードシップ活動」をご覧ください。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は△4.4%、当ファンドの基準価額の騰落率は△1.2%となりました。

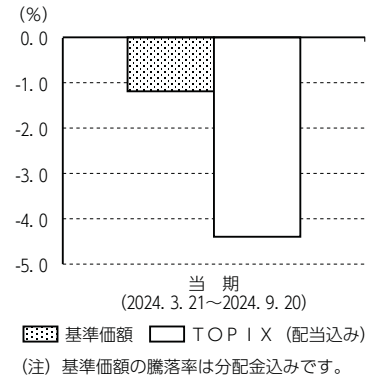
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：情報・通信業のオーバーウエート、輸送用機器のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：フジクラ、リログループ

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：保険業や医薬品のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：堀場製作所、UTグループ



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2024年3月22日 ～2024年9月20日	
当期分配金（税込み）	(円)	50
対基準価額比率	(%)	0.35
当期の収益	(円)	45
当期の収益以外	(円)	4
翌期繰越分配対象額	(円)	6,074

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 45.52円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	5,408.11
(d) 分配準備積立金	✓ 670.80
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	6,124.45
(f) 分配金	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	6,074.45

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■女性活躍応援マザーファンド

足元の国内株式市場は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が緩和姿勢を示したことにより落ち着きを取り戻している状況です。今後については、米国の経済状況と利下げのペース、米国大統領選、自民党総裁選など、不透明感が強いこともあり、一進一退の展開を想定しています。米国の金融政策は転換点を迎えており、今後数年にわたって利下げ局面になることが想定されるため、これまでの物色動向に変化が生じるかを見極めていく方針です。このような中で、直近の株式市場の暴落により割安感が強まった企業も多くあるため、今後は、決算内容を精査し、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄、恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援、家事サポート、在宅勤務の支援、人材サービス、介護、警備・防犯、インターネット通販、リスキリング（学び直し）、女性デジタル人材の育成、女性の健康への貢献、美容といったテーマに関連する銘柄に加え、企業の働き方改革を支援する企業などに注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、成長市場でビジネスを行う企業にも注目していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）、半導体、データセンター、EV（電気自動車）に関連する銘柄や、海外での成長ストーリーのある銘柄などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 3. 22~2024. 9. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	110円	0. 800%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,788円です。
(投 信 会 社)	(53)	(0. 386)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0. 386)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	42	0. 307	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(42)	(0. 307)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	153	1. 109	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

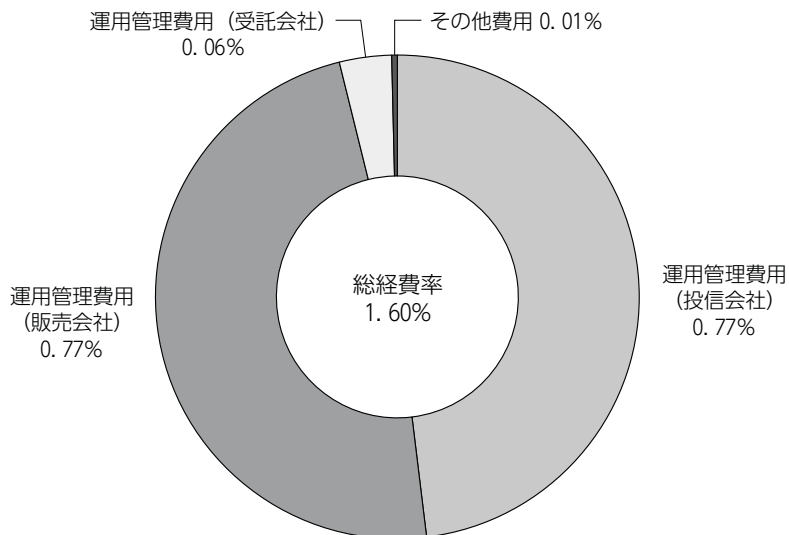
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

女性活躍応援ファンド

■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年3月22日から2024年9月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	149,305	345,100	839,120	1,925,900

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年3月22日から2024年9月20日まで)

項 目	当 期
	女性活躍応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	33,352,431千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,110,816千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.54

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年3月22日から2024年9月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	16,289	7,238	44.4	17,062	6,737	39.5
コール・ローン	22,125	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合90.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年3月22日から2024年9月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	36,819千円
うち利害関係人への支払額(B)	16,634千円
(B) / (A)	45.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	5,717,960	5,028,145	11,636,637

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年9月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
女性活躍応援マザーファンド	11,636,637千円	99.1%
コール・ローン等、その他	110,911	0.9
投資信託財産総額	11,747,549	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月20日現在

項目	当期末
(A)資産	11,747,549,742円
コール・ローン等	107,211,934
女性活躍応援 マザーファンド(評価額)	11,636,637,808
未収入金	3,700,000
(B)負債	143,370,575
未払収益分配金	41,211,587
未払解約金	6,256,188
未払信託報酬	95,573,328
その他未払費用	329,472
(C)純資産総額(A-B)	11,604,179,167
元本	8,242,317,404
次期繰越損益金	3,361,861,763
(D)受益権総口数	8,242,317,404口
1万口当り基準価額(C/D)	14,079円

* 期首における元本額は8,926,594,924円、当作成期間中における追加設定元本額は473,745,168円、同解約元本額は1,158,022,688円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,079円です。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	37,527,136円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,457,538,414
(d) 分配準備積立金	552,902,580
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,047,968,130
(f) 分配金	41,211,587
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	5,006,756,543
(h) 受益権総口数	8,242,317,404口

■損益の状況

当期 自2024年3月22日 至2024年9月20日

項目	当期
(A)配当等収益	46,106円
受取利息	46,106
(B)有価証券売買損益	△ 29,348,659
売買益	40,595,107
売買損	△ 69,943,766
(C)信託報酬等	△ 95,902,800
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 125,205,353
(E)前期繰越損益金	△ 1,091,992,200
(F)追加信託差損益金	4,620,270,903
(配当等相当額)	(2,091,896,952)
(売買損益相当額)	(2,528,373,951)
(G)合計(D+E+F)	3,403,073,350
(H)収益分配金	△ 41,211,587
次期繰越損益金(G+H)	3,361,861,763
追加信託差損益金	4,620,270,903
(配当等相当額)	(2,091,896,952)
(売買損益相当額)	(2,528,373,951)
分配準備積立金	549,218,129
繰越損益金	△ 1,807,627,269

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	50円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

女性活躍応援マザーファンド

運用報告書 第19期 (決算日 2024年9月20日)

(作成対象期間 2024年3月22日～2024年9月20日)

女性活躍応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

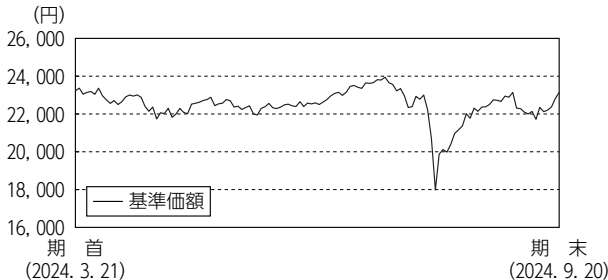
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株組	式入	株式
	円	%	(参考指数)	%	比	率	率
(期首) 2024年3月21日	23,226	—	4,702.41	—	94.7	—	—
3月末	23,363	0.6	4,699.20	△ 0.1	95.6	—	—
4月末	22,294	△ 4.0	4,656.27	△ 1.0	97.1	—	—
5月末	22,297	△ 4.0	4,710.15	0.2	98.3	—	—
6月末	23,146	△ 0.3	4,778.56	1.6	98.7	—	—
7月末	23,003	△ 1.0	4,752.72	1.1	98.6	—	—
8月末	22,947	△ 1.2	4,615.06	△ 1.9	98.7	—	—
(期末) 2024年9月20日	23,143	△ 0.4	4,495.69	△ 4.4	98.6	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,226円 期末：23,143円 騰落率：△0.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況の動向を反映し、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、当作成期末にかけて歴史的な急落と急反発を演じました。

国内株式市況は、当作成期首より、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。2024年6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7月中旬以降は、対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で

金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、ほぼ急落前の水準まで上昇して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、米国の景況が堅調であること、為替が円安方向で推移していること、日本企業的好調な企業業績の発表などにより底堅く推移しています。今後については、米国の大統領選挙、米国のBTFP（バンク・ターム・ファンディング・プログラム（緊急貸出制度））終了後の金融政策の動向、米国や中国の不動産市況の影響、世界各国の金融政策の動向、急激な利上げを行ったことによる景気悪化への懸念など、相場変動要因が多あることから、ボラティリティが高く、物色動向も移ろいやすい状況になることを想定しています。このような環境下において、コロナ禍以降の急激なインフレは鈍化傾向にあることから、過去2年程度続いた大型株やバリュー株優位の相場環境は転換点を迎えるつりあり、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄や恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援、家事サポート、在宅勤務の支援、人材サービス、介護、警備・防犯、インターネット通販、リスクリング（学び直し）、女性の健康への貢献、美容といったテーマに関連する銘柄に加え、女性デジタル人材の育成や企業の働き方改革に積極的に取り組む企業などにも注目してまいります。また、なでして銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、成長市場でビジネスを行う銘柄にも注目していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄や半導体関連銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、女性の活躍に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリューエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を上げることがめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、SHIFITなどを組入上位にしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は△4.4%、当ファンドの基準価額の騰落率は△0.4%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：情報・通信業のオーバーウエート、輸送用機器のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：フジクラ、リログループ

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：保険業や医薬品のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：産場製作所、UTグループ

《今後の運用方針》

足元の国内株式市場は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が緩和姿勢を示したことにより落ち着きを取り戻している状況です。今後については、米国の経済状況と利下げのペース、米国大統領選、自民党総裁選など、不透明感が強いこともあり、一進一退の展開を想定しています。米国の金融政策は転換点を迎えており、今後数年にわたって利下げ局面になることが想定されるため、これまでの物色動向に変化が生じるかを見極めていく方針です。このような中で、直近の株式市場の暴落により割安感が強まった企業も多くあるため、今後は、決算内容を精査し、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄、恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援、家事サポート、在宅勤務の支援、人材サービス、介護、警備・防犯、インターネット通販、リスキリング（学び直し）、女性デジタル人材の育成、女性の健康への貢献、美容といったテーマに関連する銘柄に加え、企業の働き方改革を支援する企業などに注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、成長市場でビジネスを行う企業にも注目していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）、半導体、データセンター、EV（電気自動車）に関連する銘柄や、海外での成長ストーリーのある銘柄などにも注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式)	69円 (69)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	69

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2024年3月22日から2024年9月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	6,438.2 (285)	16,289,660 (—)	8,342.7	17,062,770

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2024年3月22日から2024年9月20日まで)

銘 柄	当 期			期 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アドバンテスト	67	389,345	5,811	ビジョン	335	396,722	1,184
日本電気	31	374,593	12,083	インソース	350	353,610	1,010
芝浦メカトロニクス	52	366,448	7,047	ラクス	155	338,437	2,183
竹内製作所	59	344,887	5,845	リログループ	210	331,669	1,579
S H I F T	29	342,191	11,799	フジクラ	105	303,373	2,889
ディスコ	6.7	327,281	48,848	ソニーグループ	23	295,026	12,827
堀場製作所	24	317,378	13,224	三菱瓦斯化学	100	291,106	2,911
ラクス	155	296,690	1,914	住友ベークライト	65	290,001	4,461
三菱瓦斯化学	105	287,710	2,740	東レ	390	287,364	736
富士通	94	284,642	3,028	竹内製作所	59	282,244	4,783

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

女性活躍応援マザーファンド

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	当期末		
	期首株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)			
住友林業	2	40	276,840
積水ハウス	—	70	277,130
食料品 (0.5%)			
ヤクルト	5	2	6,302
味の素	3	8	43,568
ニチレイ	3	2	8,926
繊維製品 (0.6%)			
東レ	310	90	70,281
化学 (8.1%)			
日産化学	—	4	20,708
テイカ	90	77	127,435
東亜合成	130	—	—
カネカ	—	28	108,024
三菱瓦斯化学	—	5	13,735
東京応化工業	3	12	40,764
住友ベークライト	18	4	15,696
恵和	120	—	—
ADEKA	65	21	61,194
日油	20	25	60,387
太陽ホールディングス	—	2	7,350
ARTIENCE	—	51	199,410
資生堂	2	2	6,828
ファンケル	60	—	—
コーセー	1.5	1.5	12,072
ポーラ・オルビスHD	7	7	10,199
東洋合成工業	2	13	99,840
メック	3	56	207,760
デクセリアルズ	2	2	12,610
日東電工	—	2	24,380
ユニ・チャーム	2	—	—
医薬品 (1.0%)			
塩野義製薬	17	—	—
ロート製薬	5	17	59,551
富士製薬工業	40	24	30,312
第一三共	5	3	14,832
あすか製薬HD	25	13	28,691
ガラス・土石製品 (1.0%)			
太平洋セメント	—	17	56,202
東洋炭素	1	11	60,170
フジインコーポレーテッド	5	5	11,465
鉄鋼 (0.4%)			
大同特殊鋼	—	40	56,120
非鉄金属 (2.8%)			
UACJ	60	—	—
古河電工	50	50	179,050

銘柄	当期末		
	期首株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友電工	40	5	11,727
フジクラ	110	33	152,328
SWCC	20	2	10,920
リョービ	3	3	5,970
金属製品 (1.0%)			
トーカロ	—	72	129,384
機械 (4.4%)			
ディスコ	0.5	6	217,740
小松製作所	—	3	11,562
荏原製作所	11	50	103,925
ダイキン工業	6	1	17,960
オルガノ	1	27	194,670
竹内製作所	3	3	13,080
電気機器 (16.3%)			
イビデン	2	2	9,192
ミネベアミツミ	2	5	13,682
日立	8	60	220,320
富士電機	1	19	158,669
安川電機	3	3	13,599
明電舎	39	30	94,950
KOKUSAI ELECTRIC	1	15	49,800
芝浦メカトロニクス	3	21	169,260
ニデック	—	12	70,524
東光高岳	9	—	—
ヤママン	15	10	8,560
オムロン	2	2	12,368
ジーエス・ユアサ コーポ	5	13	38,941
日本電気	1	19	260,395
富士通	8	90	261,225
ソニーグループ	17	10	133,650
TDK	—	2	18,000
堀場製作所	14	15	138,960
アドバンテスト	2	33	207,735
日置電機	2	2	16,420
日本電子	35	30	166,590
村田製作所	2	5	13,745
輸送用機器 (0.2%)			
デンソー	3	3	6,358
三菱ロジスネクスト	60	10	13,220
精密機器 (0.3%)			
テルモ	10	10	26,825
オリンパス	5	5	13,137
メニコン	5	—	—
その他製品 (0.4%)			
TOPPANホールディングス	—	5	21,835
大日本印刷	10	3	15,246

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
アシックス	5	5	5	14,707
情報・通信業 (18.9%)				
NECネットエスアイ	5	30	30	81,630
TIS	5	—	—	—
三菱総合研究所	2	2	2	8,260
アイスタイル	30	20	20	11,060
エニグモ	480	40	40	13,240
メディアドゥ	110	—	—	—
SHIFT	14	25	25	343,500
テクマトリックス	5	37	37	89,207
インターネットイニシアティブ	50	26	26	76,934
クラウドワークス	5	48	48	65,136
ラクス	5	5	5	11,262
ウォンテッドリー	40	12	12	12,900
ビジョナル	1	1	1	8,510
野村総合研究所	31	3	3	15,495
メルカリ	5	12	12	32,214
フューチャー	293	211	211	379,378
SBテクノロジー	2	—	—	—
オービックビジネスC	20	4	4	29,652
電通総研	2	2	2	11,040
日本ビジネスシステムズ	111	81	81	78,246
EWE L L	90	21	21	37,989
ヒューマンテクノロジーズ	—	44	44	67,276
ネットワンシステムズ	58	31	31	111,817
B I P R O G Y	95	64	64	313,280
スカパーJ S A T H D	60	100	100	86,200
ビジョン	345	180	180	235,980
S C S K	4	55	55	163,157
NSD	5	5	5	16,075
ソフトバンクグループ	17	13	13	111,319
小売業 (1.2%)				
アスクル	60	5	5	10,285
ZOZO	3	1	1	4,895
オイシックス・ラ・大地	25	10	10	13,510
良品計画	4	47	47	123,069
証券、商品先物取引業 (1.2%)				
マネックスG	—	250	250	153,500
その他金融業 (0.2%)				
オリックス	—	5	5	16,985
三菱HCキャピタル	—	10	10	10,330
不動産業 (2.5%)				
ケイアイスター不動産	60	79	79	312,840
サービス業 (34.7%)				
ジェイエイシーリクルートメント	20	10	10	7,880
メンバーズ	431	362	362	342,814
UTグループ	150	115	115	321,425
オープンアップグループ	5	5	5	10,665

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
リンクアンドモチベーション	330	90	90	58,230
エス・エム・エス	10	55	55	118,965
パースナルホールディングス	50	20	20	5,498
ディップ	45	45	45	126,720
新日本科学	64	40	40	48,720
キャリアデザインセンター	5	5	5	9,220
エムスリー	—	110	110	159,830
ライク	157	24	24	34,944
エスプール	20	20	20	7,120
WDBホールディングス	34	21	21	36,960
セプテーニHLDGS	20	40	40	18,200
エン・ジャパン	165	125	125	313,875
テクノプロ・ホールディング	3	3	3	8,878
チャームケアコーポレーション	10	5	5	6,970
I B J	190	180	180	132,480
バリューHR	78	7	7	11,527
シグマクス・ホールディング	26	61	61	100,462
リクルートホールディングス	3	23	23	213,095
エラン	350	373	373	373,746
アトラエ	110	10	10	8,620
ソラスト	690	560	560	316,960
インソース	420	120	120	131,640
グリーンズ	90	104	104	179,192
マネジメントソリューションズ	3	5	5	8,105
ブリッジインターナショナル	66	47	47	69,748
日本ホスピスHLDGS	160	200	200	306,600
アンビスホールディングス	—	5	5	9,635
ポピンズ	280	222	222	330,114
L I T A L I C O	70	60	60	73,800
リログループ	230	70	70	131,530
シーユーシー	—	24	24	37,128
ナレルグループ	50	64	64	164,928
トライト	20	270	270	116,640
ビーウィズ	50	35	35	67,550
サンウエルズ	15	—	—	—
合計	7,982	6,362.5	6,362.5	12,741,601
銘柄数<比率>	134銘柄	143銘柄	143銘柄	<98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

女性活躍応援マザーファンド

■投資信託財産の構成

2024年9月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	12,741,601 千円	95.9 %
コール・ローン等、その他	543,298	4.1
投資信託財産総額	13,284,899	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	13,284,899,974円
コール・ローン等	288,899,156
株式(評価額)	12,741,601,500
未収入金	247,567,318
未取配当金	6,832,000
(B) 負債	356,694,122
未払金	352,824,122
未払解約金	3,870,000
(C) 純資産総額(A-B)	12,928,205,852
元本	5,586,195,870
次期繰越損益金	7,342,009,982
(D) 受益権総口数	5,586,195,870口
1万口当り基準価額(C/D)	23,143円

* 期首における元本額は6,241,259,681円、当作成期間中における追加設定元本額は216,426,192円、同解約元本額は871,490,003円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

女性活躍応援マザーファンド 5,028,145,793円
つみたて積 558,050,077円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は23,143円です。

■損益の状況

当期 自2024年3月22日 至2024年9月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	153,123,703円
受取配当金	153,015,100
受取利息	103,315
その他収益金	5,288
(B) 有価証券売買損益	△ 217,285,849
売買益	1,603,865,065
売買損	△ 1,821,150,914
(C) 当期損益金(A+B)	△ 64,162,146
(D) 前期繰越損益金	8,254,625,317
(E) 解約差損益金	△ 1,128,339,997
(F) 追加信託差損益金	279,886,808
(G) 合計(C+D+E+F)	7,342,009,982
次期繰越損益金(G)	7,342,009,982

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。